

# 上田市経営実態調査 (アンケート調査) について

## 上田市商工課

●調査の概要●

調査期間                   平成30年7月6日（月）から平成30年8月3日（金）まで

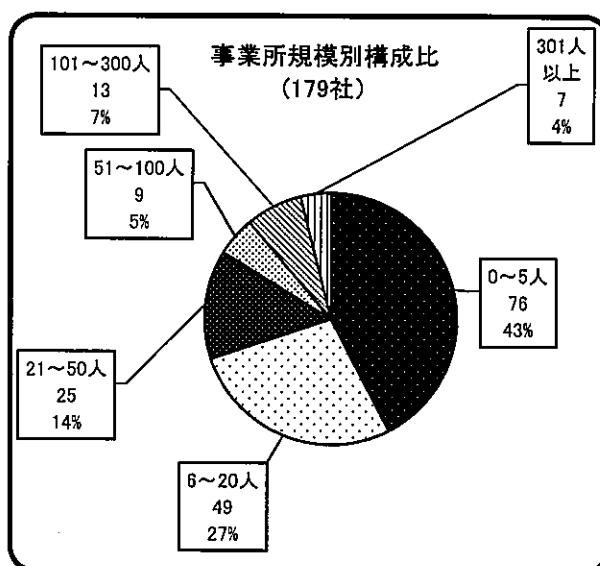
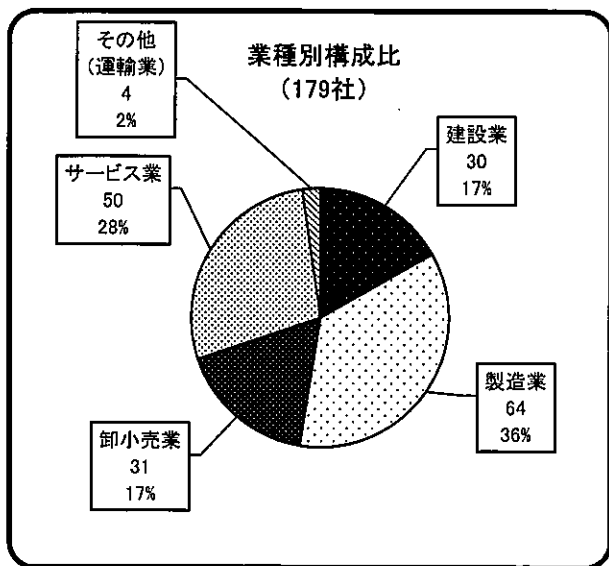
調査機関                   市商工課、上田商工会議所、上田市商工会、真田町商工会  
長野県中小企業団体中央会東信事務所

調査方法                   郵送、訪問、FAXによる記入又は電話による聞き取り調査

対象事業所                市制度融資の利用事業者、各商工団体会員、団体中央会会員  
その他大・中規模事業所から抽出（原則、前回と同じ事業所）

内訳

		業種別					全体	構成割合
		建設業	製造業	卸小売業	サービス業	その他 (運輸業)		
従業員数	0人	1	0	1	3	1	6	3%
	1～5人	14	14	17	25	0	70	39%
	6～20人	8	20	8	13	0	49	27%
	21～50人	7	11	3	2	2	25	14%
	51～100人	0	5	1	3	0	9	5%
	101～300人	0	8	1	3	1	13	7%
	301人以上	0	6	0	1	0	7	4%
	全体	30	64	31	50	4	179	100%
	構成割合	17%	36%	17%	28%	2%	100%	

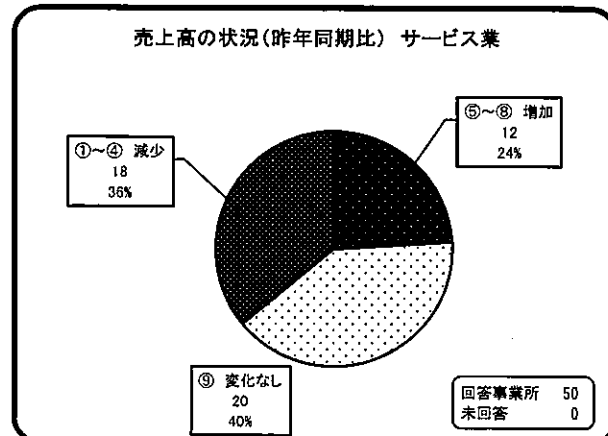
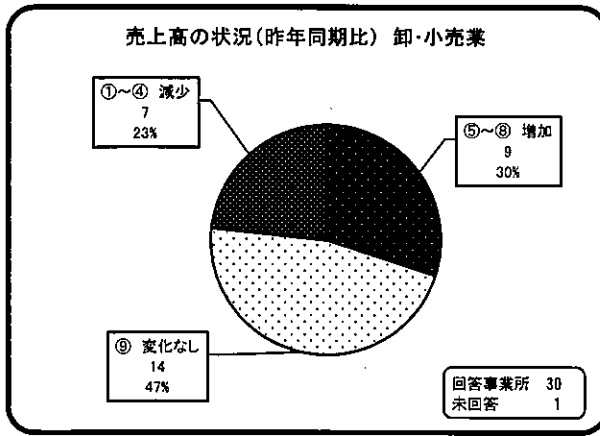
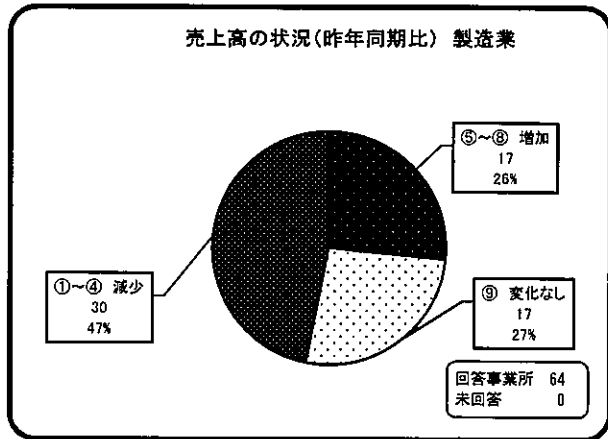
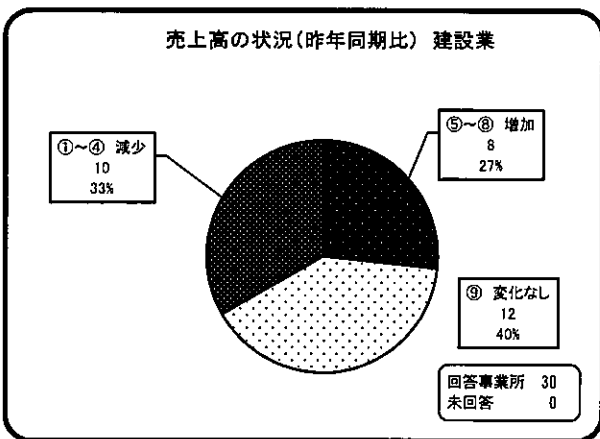
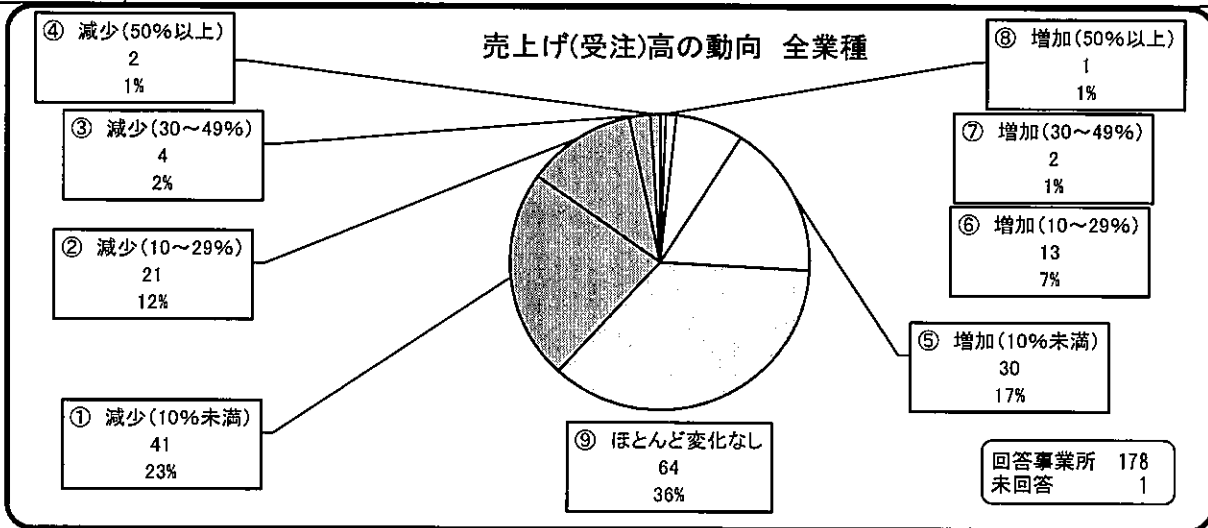


1 売上げ(受注)高の動向について

質問 (1) 最近(4月~6月)の売上(受注)高は、昨年の同時期に比較してどのように変化しましたか。  
(①~⑨のうち1つを選択)

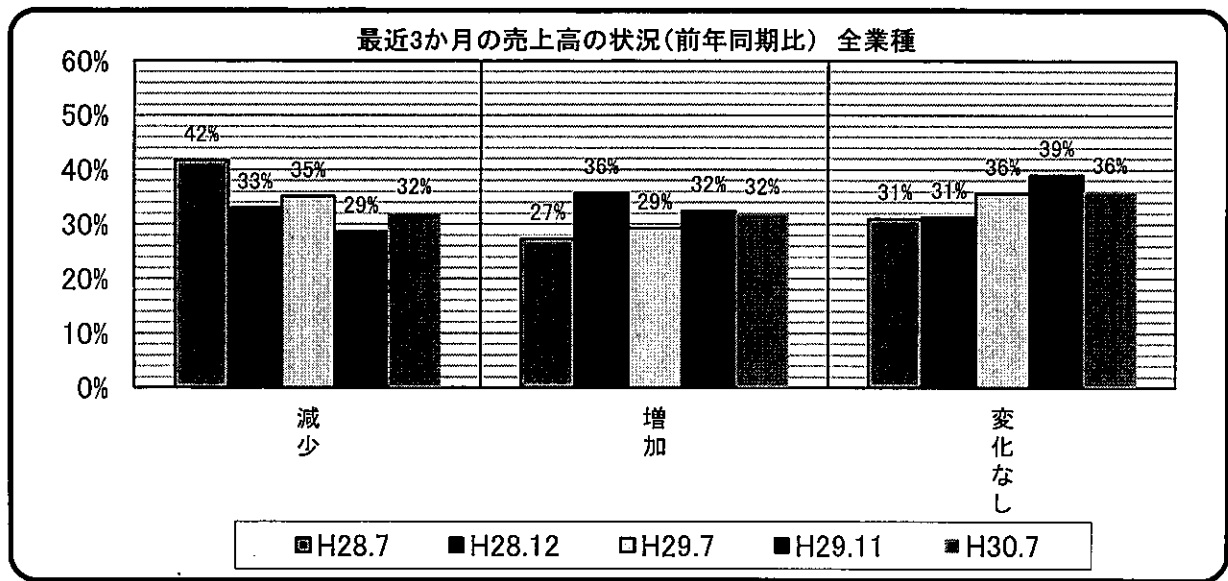
結果 (1) 業種全体での売上高は「⑨ほとんど変化なし」が36%で最も多く、次いで「①減少(10%未満)」23%、「⑤増加(10%未満)」17%、「②減少(10~29%)」12%となっており、「変化なし」36%(マイナス3ポイント)、「増加した事業所」32%(増減なし)、「減少した事業所」(プラス3ポイント)となっており、前回調査からほぼ横ばいである。  
(前回調査：⑨39%、⑤18%、①16%、②⑥11%)

主要な業種別では、建設業では「増加」の割合が持ち直している。(14%⇒27%) 製造業では「増加」の割合が減少(55%⇒26%)している。卸・小売業では、「増加」が増加(18%⇒30%)しており、回復が続いている。サービス業では「減少」が前回より増加(26%⇒36%)している。  
製造業が安定しており、建設業、卸・小売業も回復をみせているがサービス業が苦戦している。



売上げ(受注)高の動向について (H28.7 H28.12 H29.7 H29.11 H30.7の比較)

結果(1) 売上高について、大きな変化はみられず、前回調査とほぼ同様である。

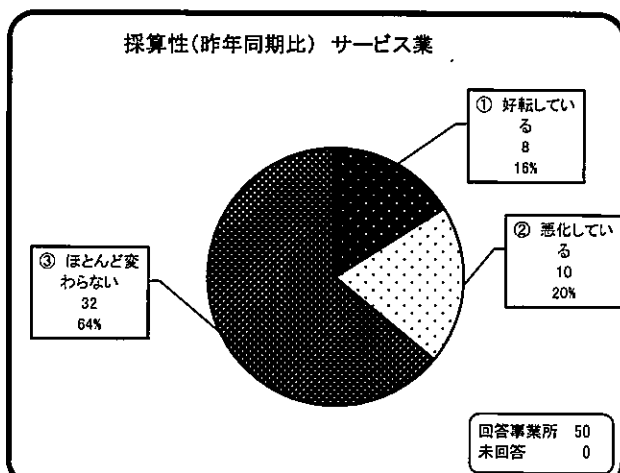
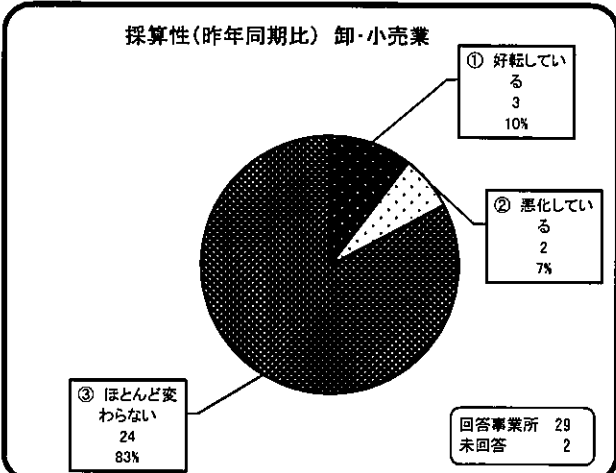
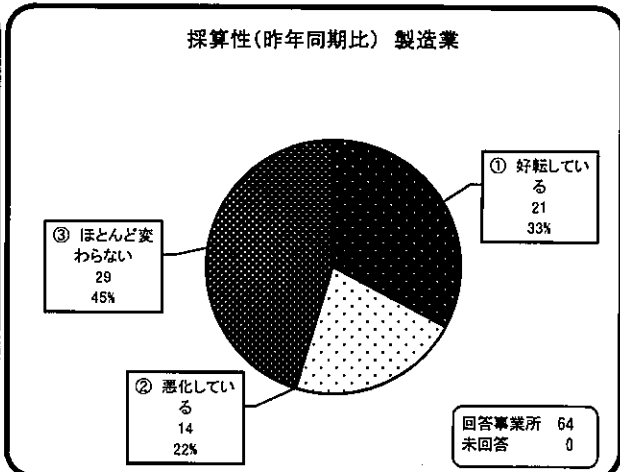
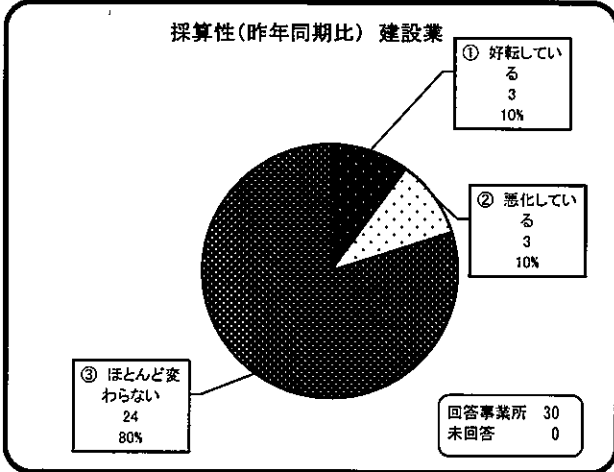
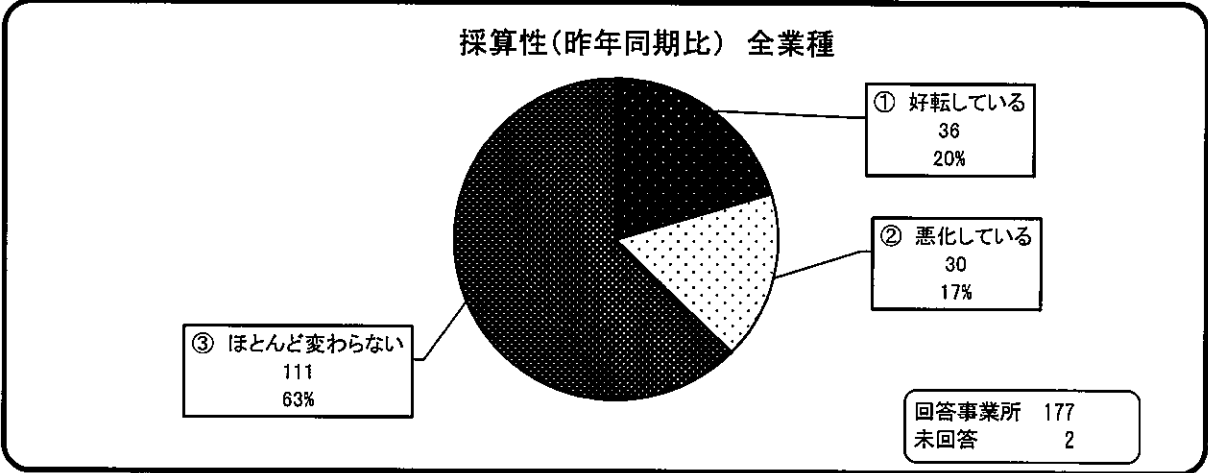


質問(2) (1)の具体的な要因は、どのようなことですか。(記述)

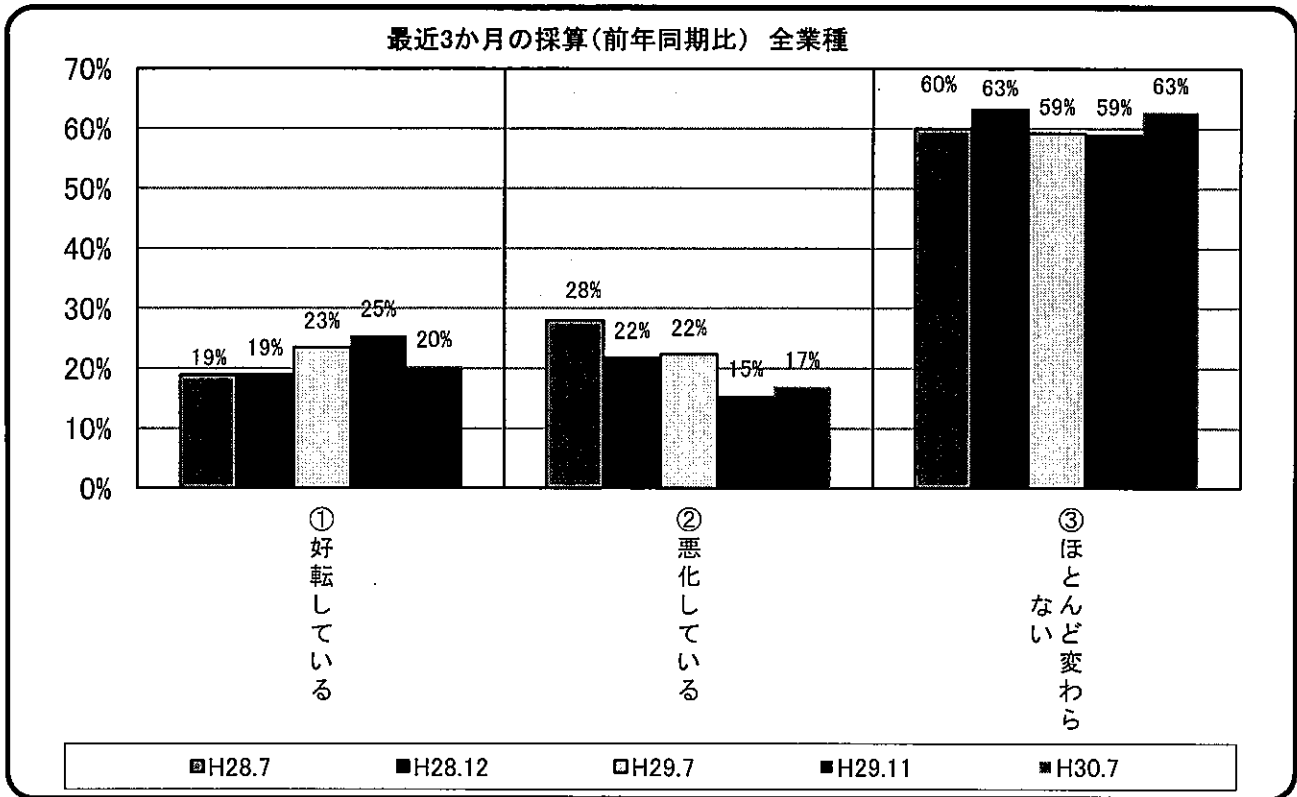
結果(2)	売上減少要因(主なもの)		売上増加要因(主なもの)	
	建設業	公共工事等の減少・受注減(3件) 職人等不足(2件)	建設業	公共工事の受注増 新規事業参入
	製造業	受注減(4件)	製造業	受注増(6件) 業界好調(5件)
	卸小売業	消費低迷	卸小売業	新規開拓
	サービス業	受注低迷(5件) 客の固定化	サービス業	新規客先の開拓(5件) 設備投資

質問 (3) 最近 (4月~6月) における利益率は、昨年同時期に比較してどのように変化しましたか。  
(①~③のうち1つを選択)

結果 (3) 全業種では、「③ほとんど変わらない」が63%で最も多い。「①好転している」が20%  
「②悪化している」が17%となっており、採算については、前回とほぼ同様である。  
(前回調査 (全業種) では、「①好転している」25%、「②悪化している」16%、  
「③ほとんど変わらない」59%であった。)  
業種別では、製造業で、「①好転している」が減少 (47%⇒33%) している。  
建設業、卸・小売業、サービス業では前回とほぼ同様の結果であった。



採算性について、過去の調査と比較すると「②悪化している」とする事業所の割合が徐々に減少傾向にある。



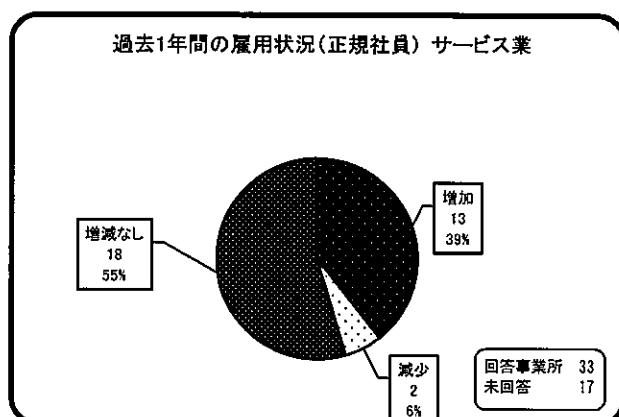
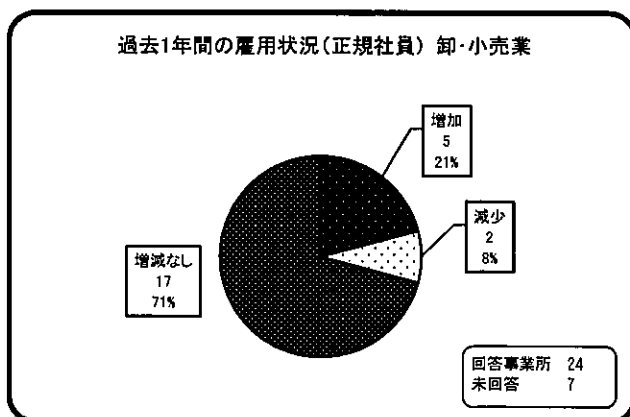
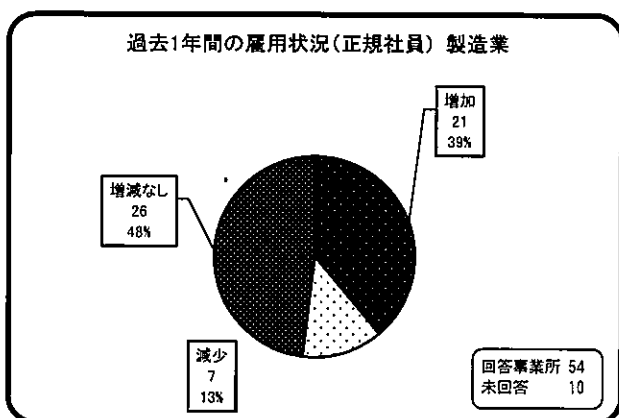
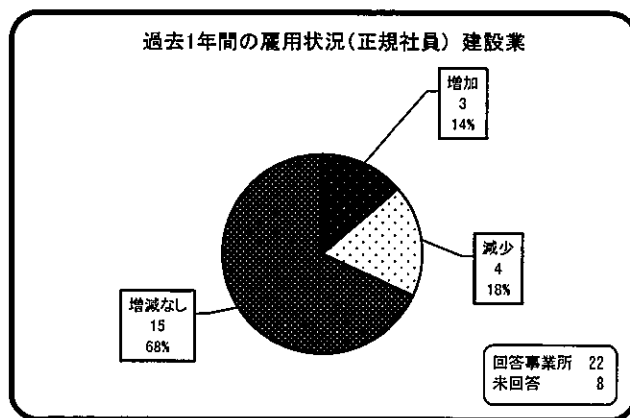
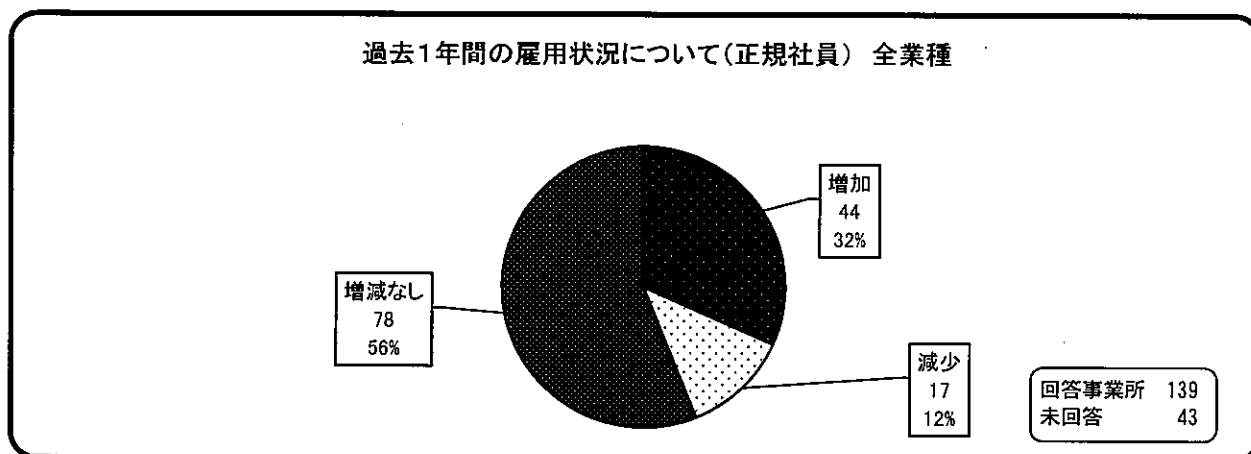
質問 (4) (3) の具体的な要因は、どのようなことですか。(記述)

結果 (4)	好転している 要因 (主なもの)		悪化している 要因 (主なもの)	
	建設業	受注増	建設業	人件費高騰
	製造業	受注の増 (5件) 値上げ (4件)	製造業	受注減少 (3件) コスト増 (2件)
	卸・小売業	コスト削減	卸・小売業	広告代に見合った売上がない (2件)
	サービス業	受注増	サービス業	原材料費高騰 (5件)
			変わらない 要因 (主なもの)	
			建設業	元請工事減
			製造業	コスト削減と原材料費・人件費の高騰で相殺
			卸・小売業	仕入れの見直し
			サービス業	相場の変動 (2件)

## 2 雇用状況について

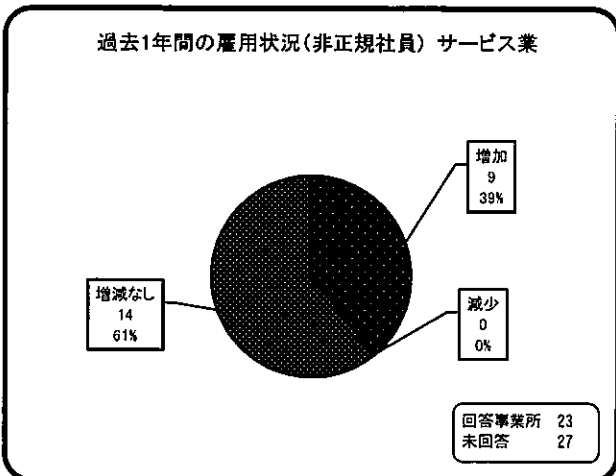
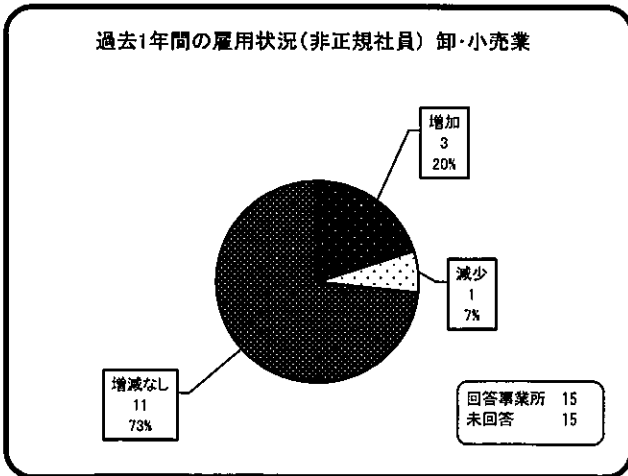
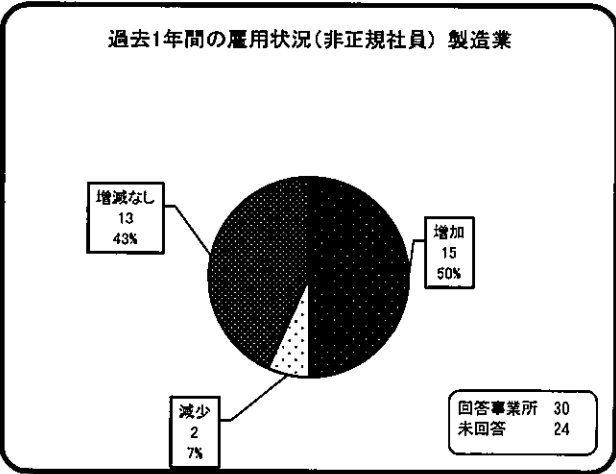
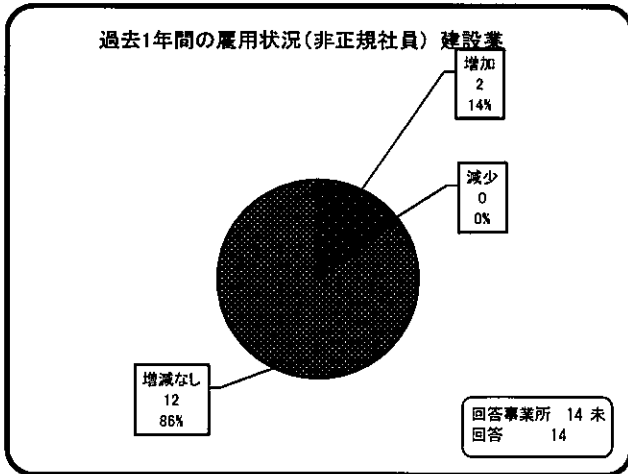
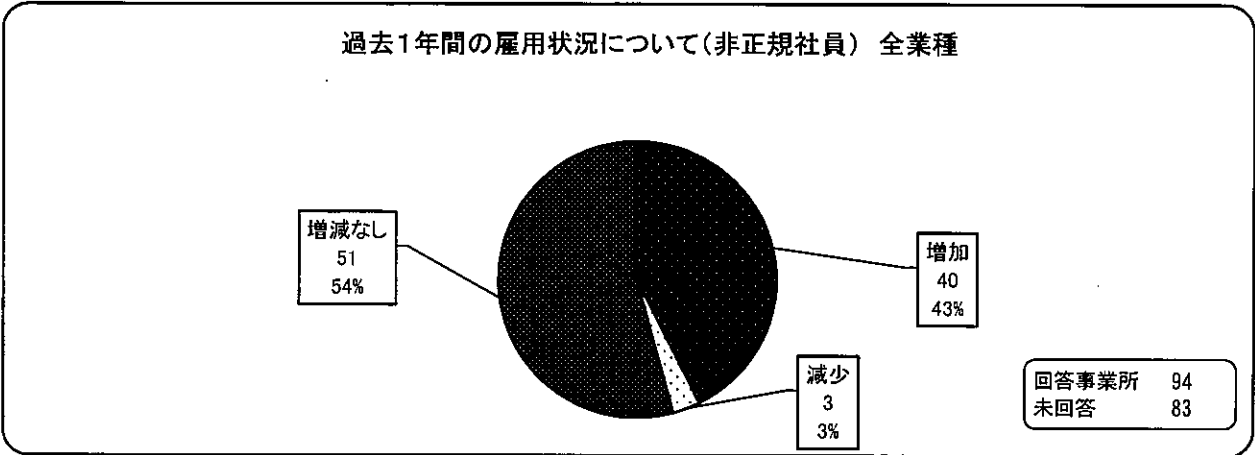
質問 (1)	過去1年間の雇用状況についてお聞きします。該当する箇所に人数を記入してください。 ・正社員の採用・退職状況
--------	--

結果 (1)-1	<p>全業種では「増減なし」が56%、「増加」が32%、「減少」が12%となっており、前回調査より人員増加の割合が抑えられている。 (前回調査結果は、「③増減なし」51%、「①増加」40%、「②減少」9%であった。)</p> <p>業種別では、製造業が「増加」の割合が減少(53%⇒39%)している。その他の業種については前回とほぼ同様である。</p> <p>新卒採用が合計448名、中途採用が合計499名である。退職者は合計708名となっており、差引239名の雇用増となっている。</p>
----------	---



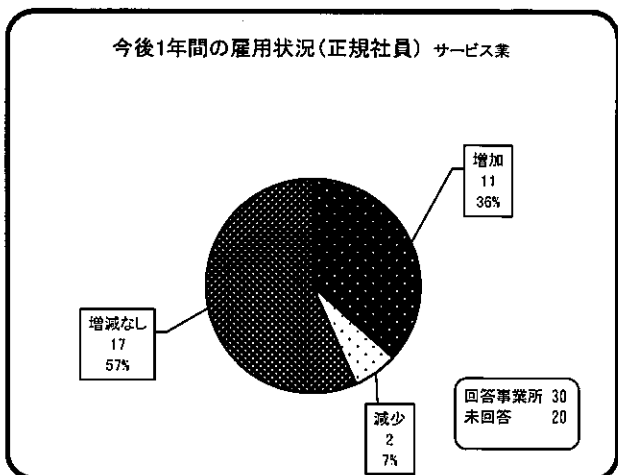
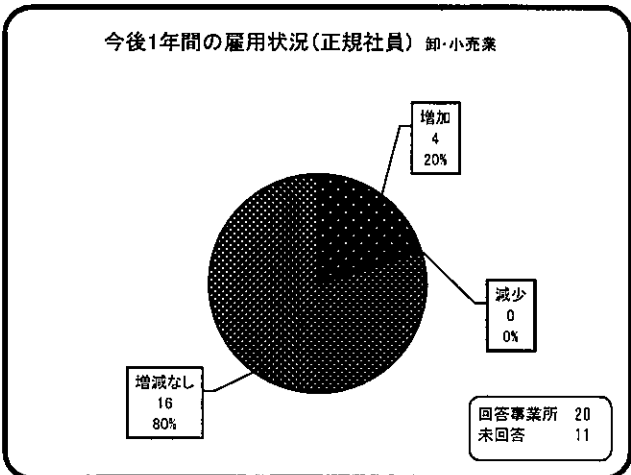
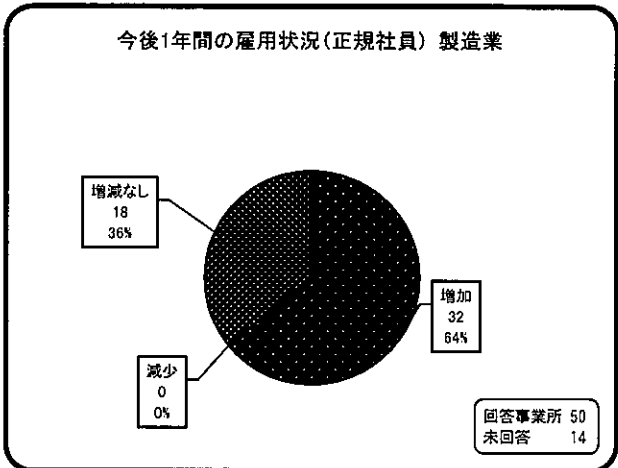
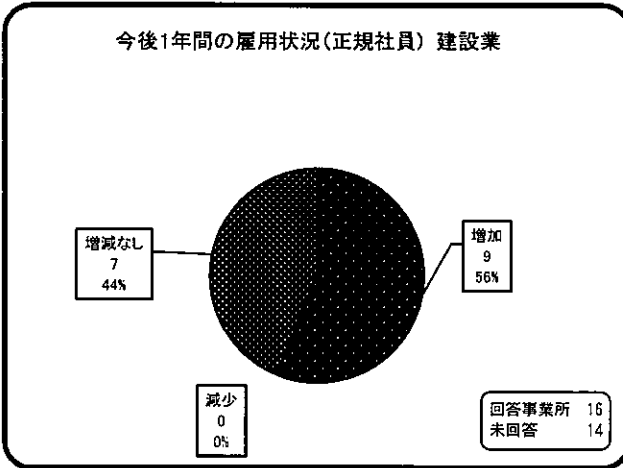
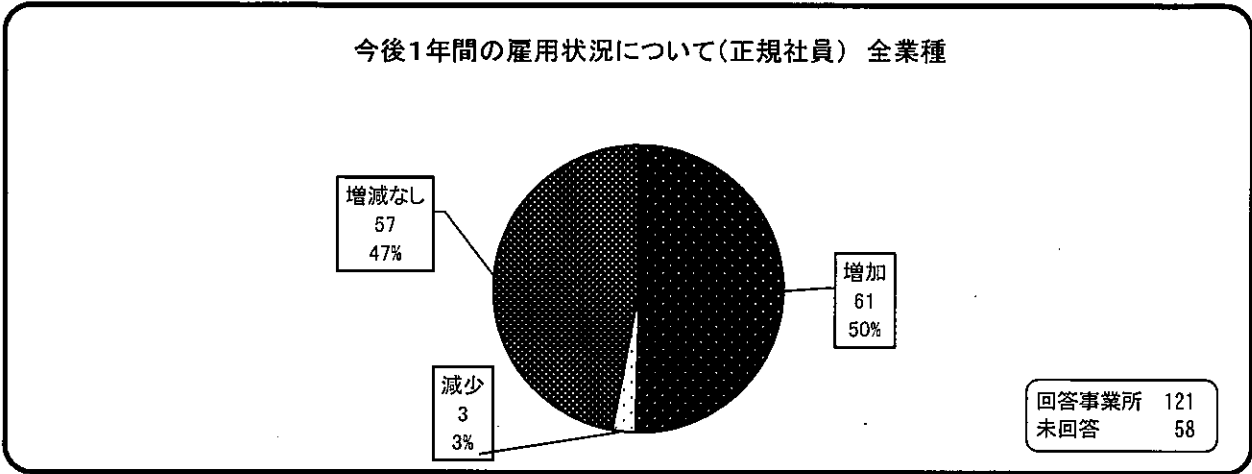
質問 (1) -2 過去1年間の雇用状況についてお聞きします。該当する箇所に人数を記入してください。  
・非正規社員（パート・アルバイト、契約社員、派遣労働者等）の採用・退職状況

結果 (1) -2 全業種では、「増減なし」が54%で最も多い。「増加」が37%で、「減少」は7%となっている。  
(前回調査：「増減なし」54%、「増加」37%、「減少」7%であった。)



質問 (2) -1 今後1年間 の雇用状況見込みについてお聞きします。該当する箇所に人数を記入してください。  
・正社員の採用・退職状況

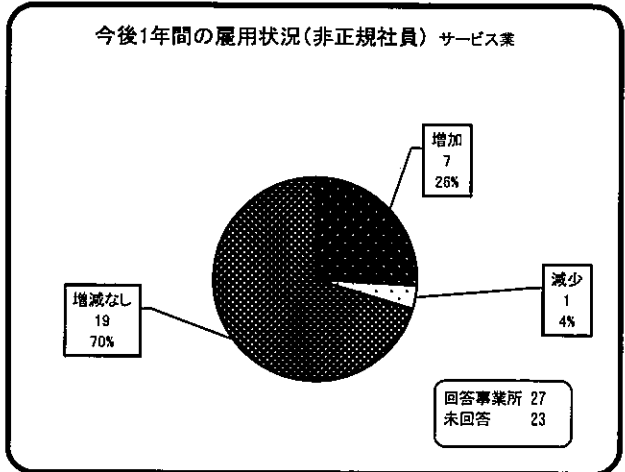
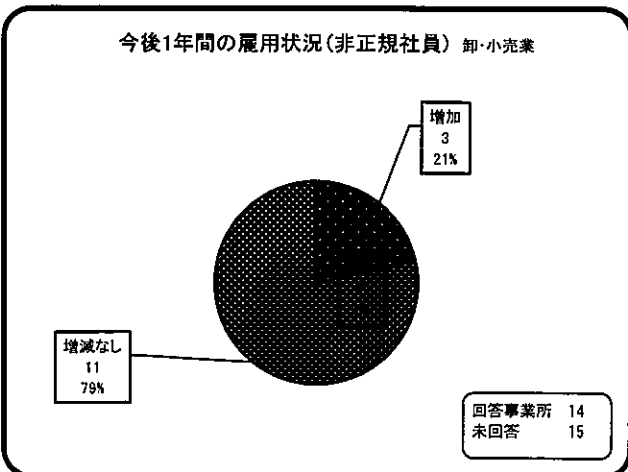
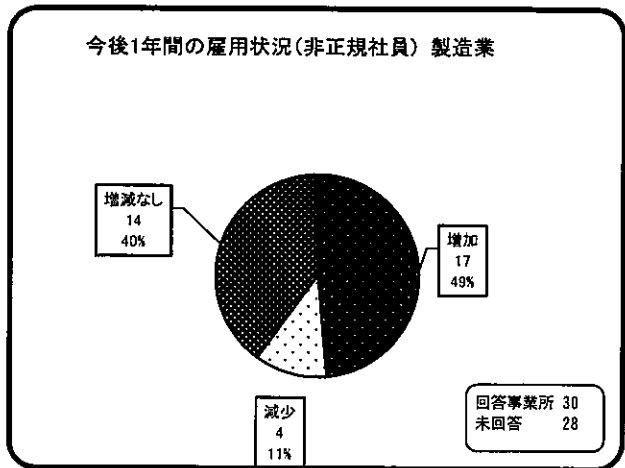
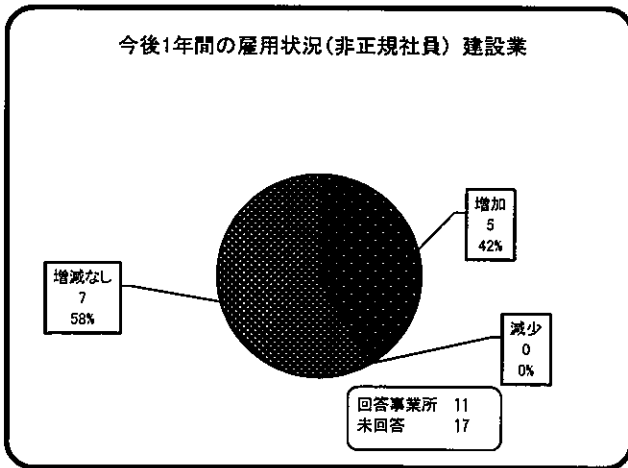
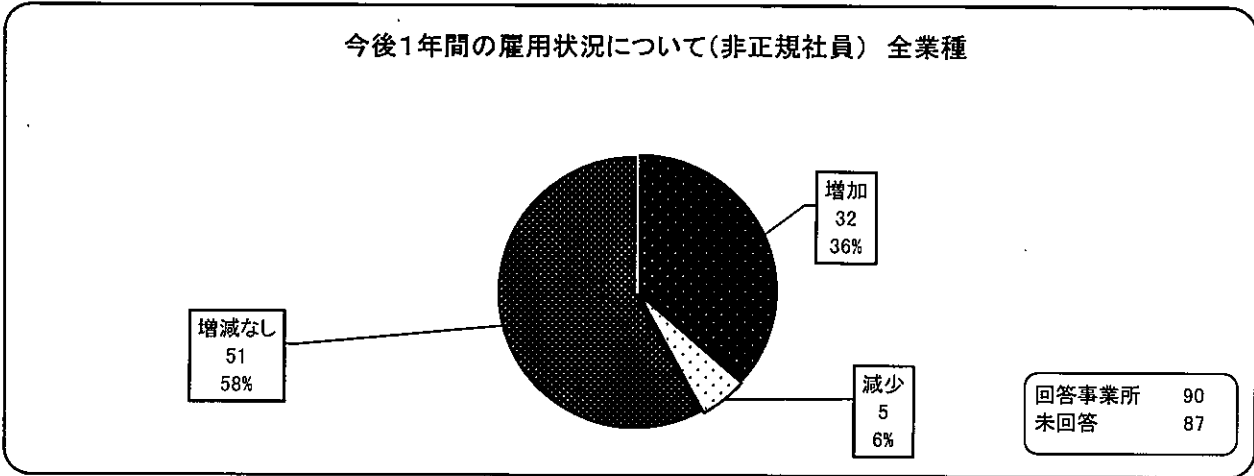
結果 (2) -1 全業種では、「増加」が50%、「増減なし」47%、「減少」は3%である。  
(前回調査：「増加」50%、「減少」5%、「増減なし」45%であった。)  
業種別では、すべての業種で、ほぼ横ばいであるが、建設業、製造業、卸・小売業、  
では「減少」と回答した企業が全く無かった。





質問 (2) -2 今後1年間 の雇用状況見込みについてお聞きします。該当する箇所に人数を記入してください。  
・非正規社員（パート・アルバイト、契約社員、派遣労働者等）の採用・退職状況

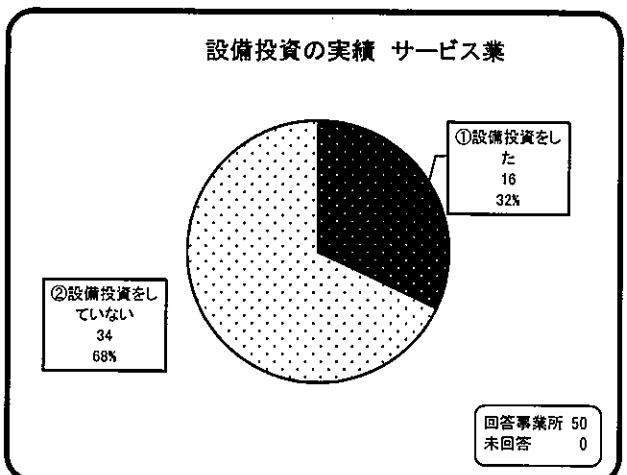
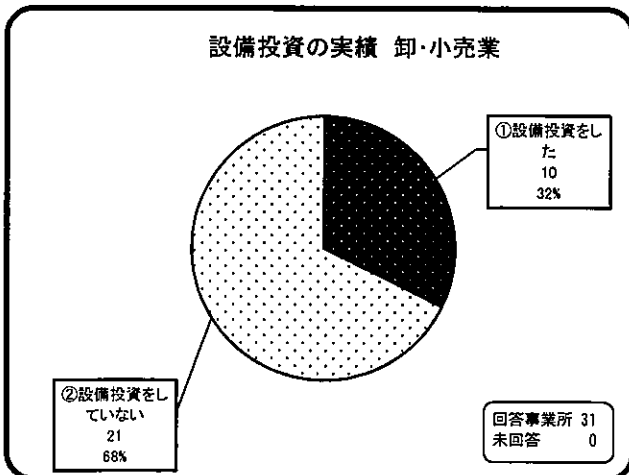
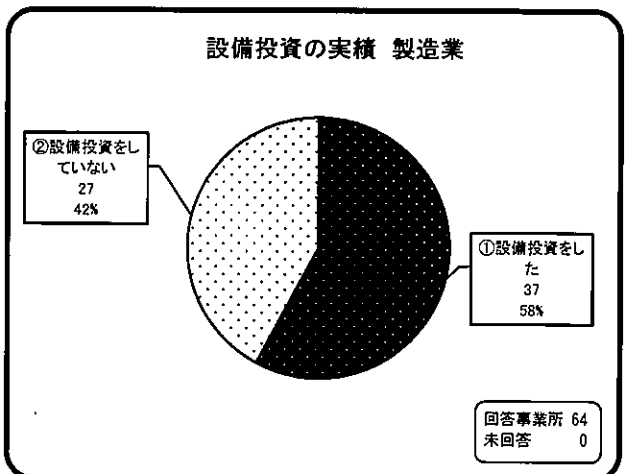
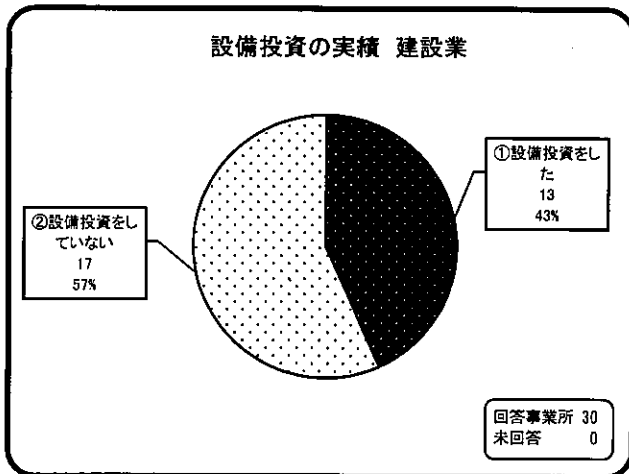
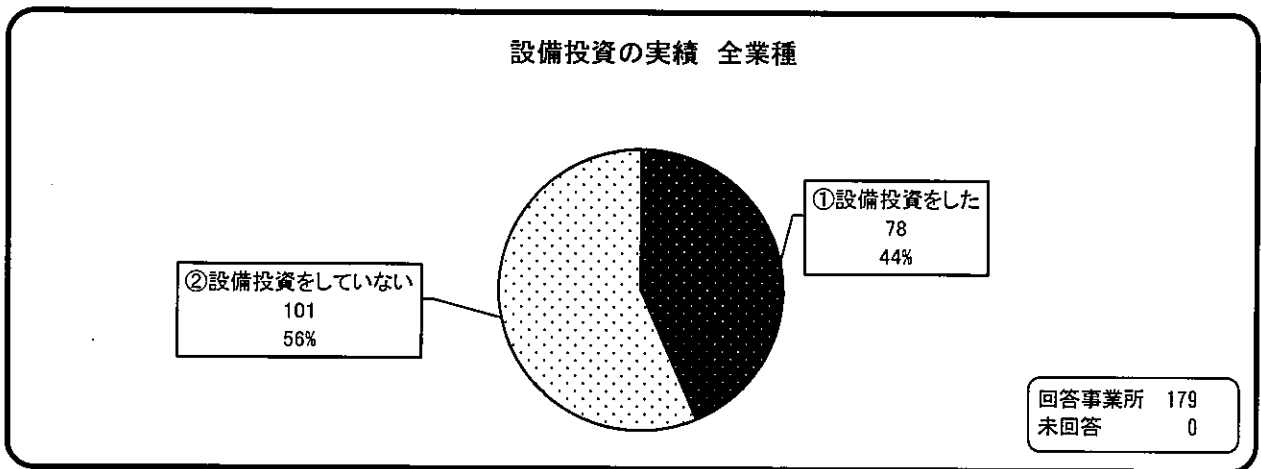
結果 (2) -2 全業種では「増減なし」が58%と最も多い。「増加」36%、「減少」6%となっており  
増える事業所の割合が、減る事業所の割合より多い。  
前回調査は「増減なし」63%、「増加」34%、「減少」3%であった。前回調査  
とほぼ同様の結果となっている。



### 3 設備投資について

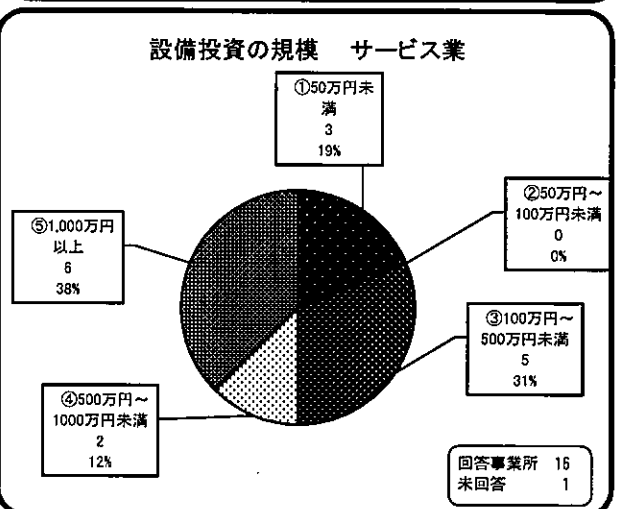
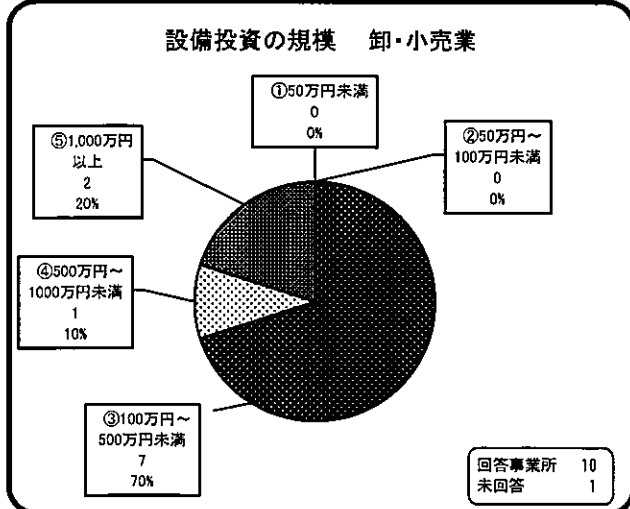
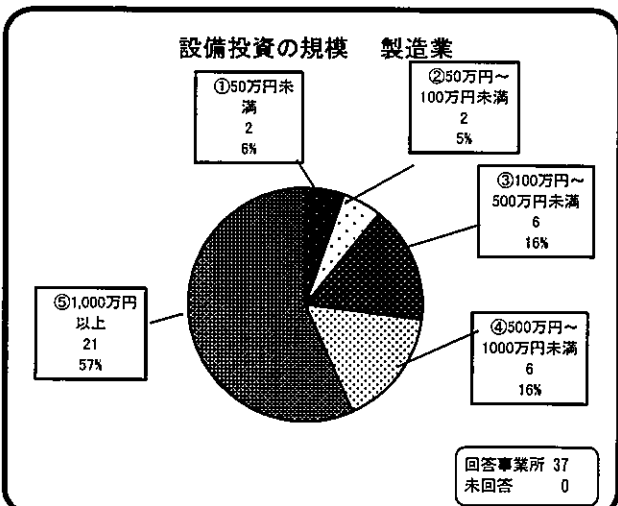
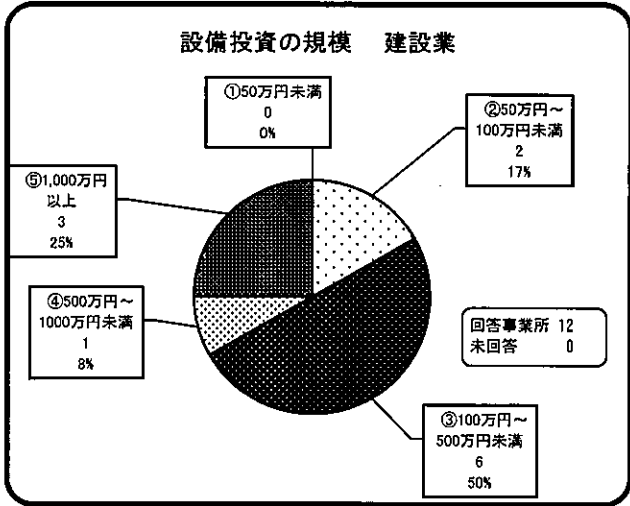
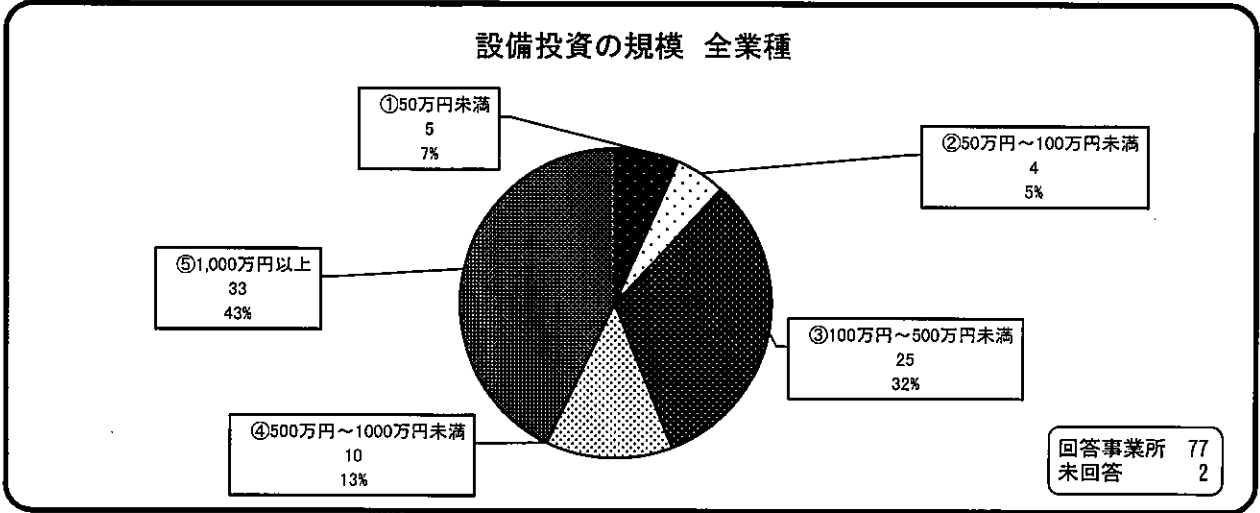
質問 (1)	過去1年以内に、設備投資をしましたか。次の中から1つお選びください。
--------	------------------------------------

結果 (1)	<p>全業種では「①設備投資をした」が44%、「②設備投資をしていない」が56%となっている。</p> <p>業種別では、卸・小売業で前回調査より「①設備投資をした」の割合下がったほかは、ほぼ、前回と同じ結果となった。</p>
--------	---



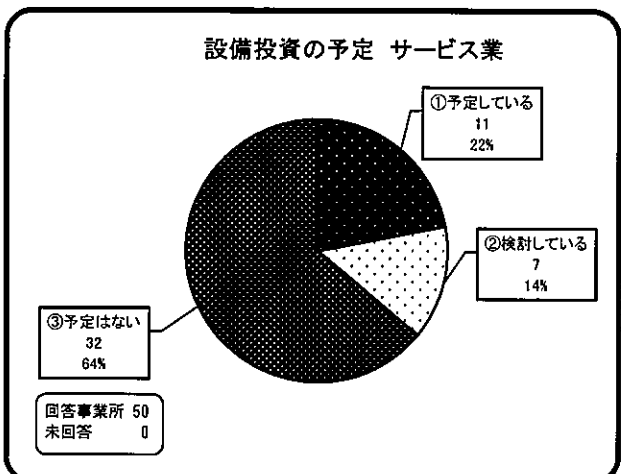
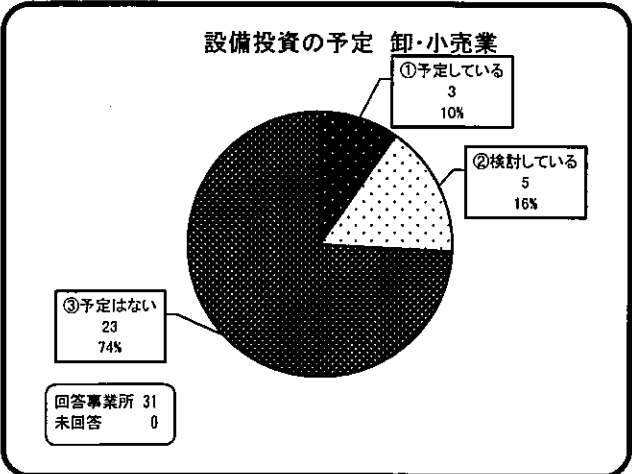
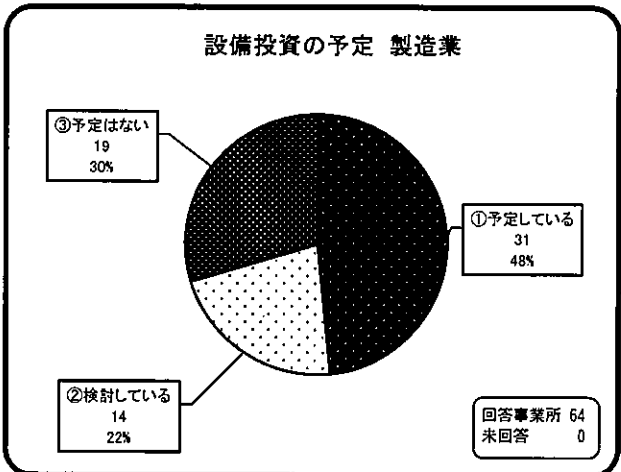
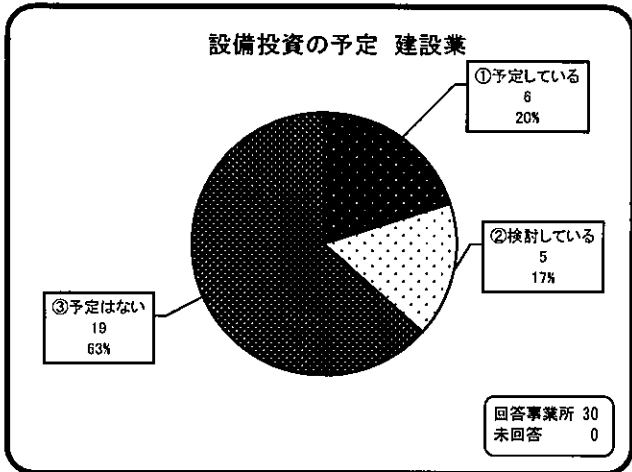
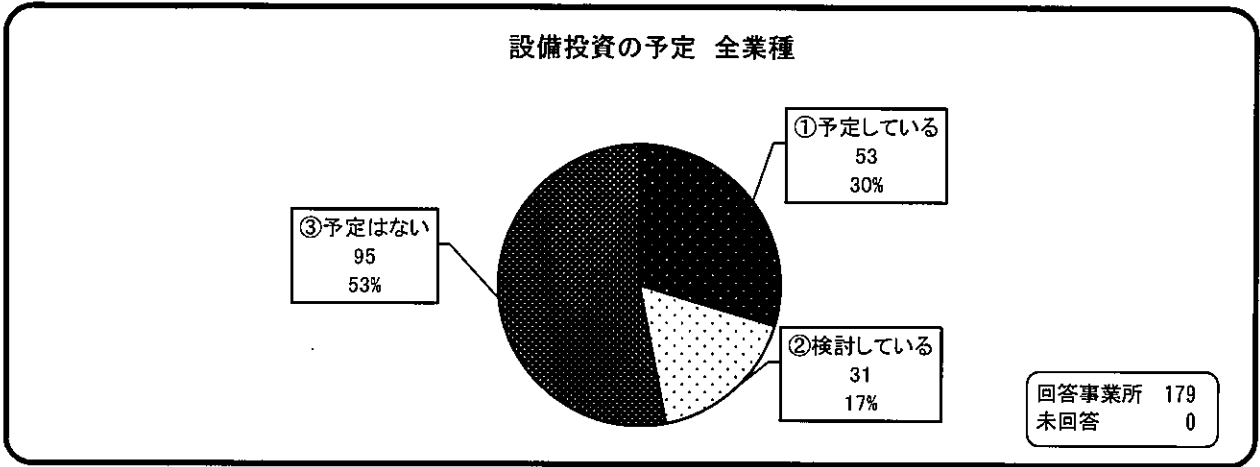
(設備投資をした場合、その金額)

全業種では「⑤1,000万円以上」の割合が43%と多い。次いで「③100万円～500万円未満」32%、「④500万円～1,000万円未満」13%となっている。  
業種別では、製造業において積極的な投資の傾向がみられる。内容は、機械と車両が多くみられた。



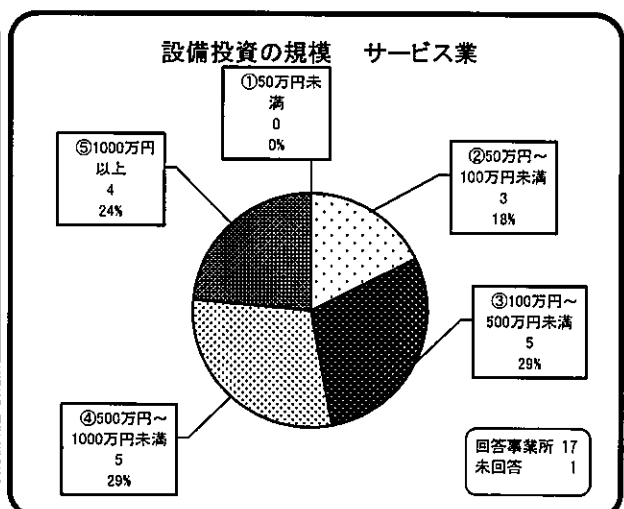
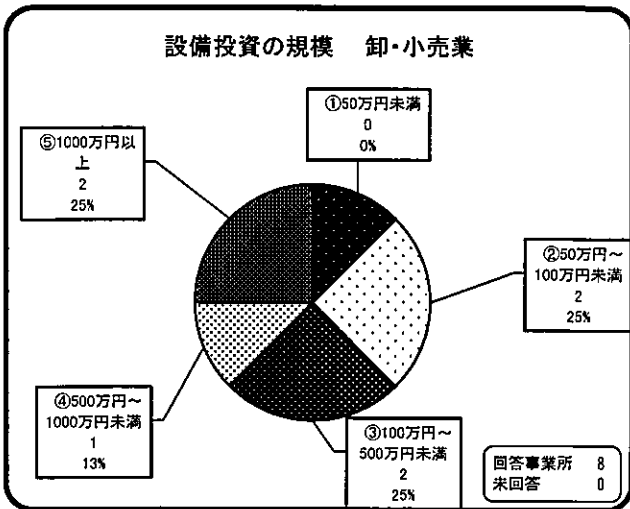
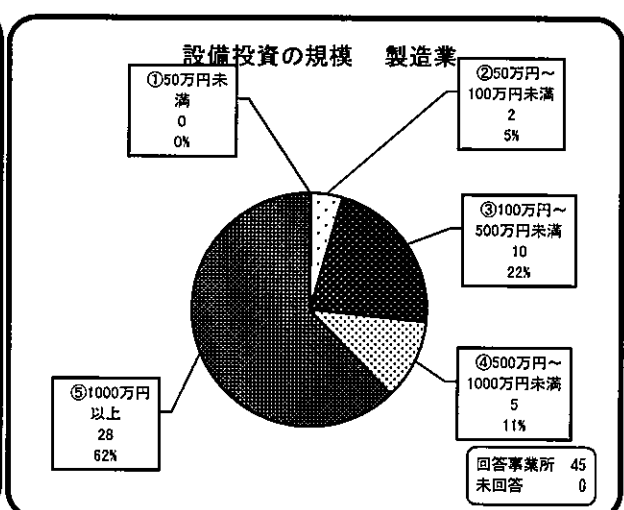
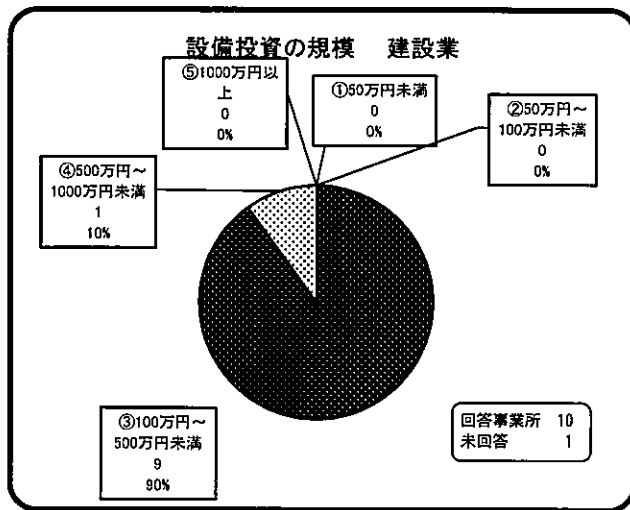
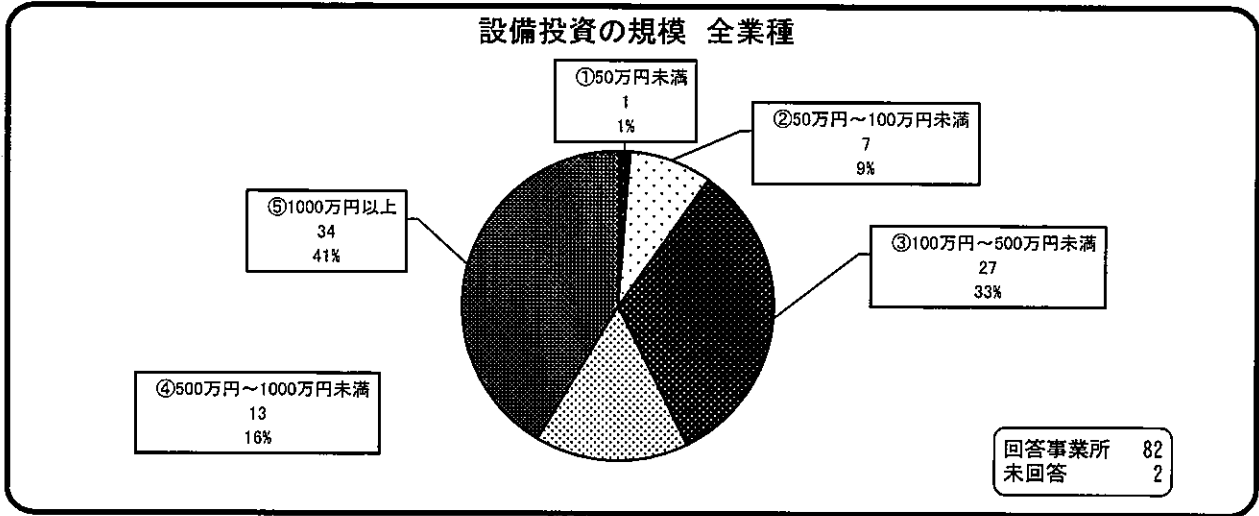
質問 (2) 今後1年以内に、設備投資を予定していますか。次の中から1つお選びください。

結果 (2) 全業種では、「①予定している」30%、「②検討している」17%となっている。前回調査では、「①予定している」32%、「②検討している」15%であったため、設備投資意欲については、横ばいという結果となった。  
業種別では、製造業、卸・小売業で前回よりも「①予定している」が増加しており建設業、サービス業は横ばいであった。



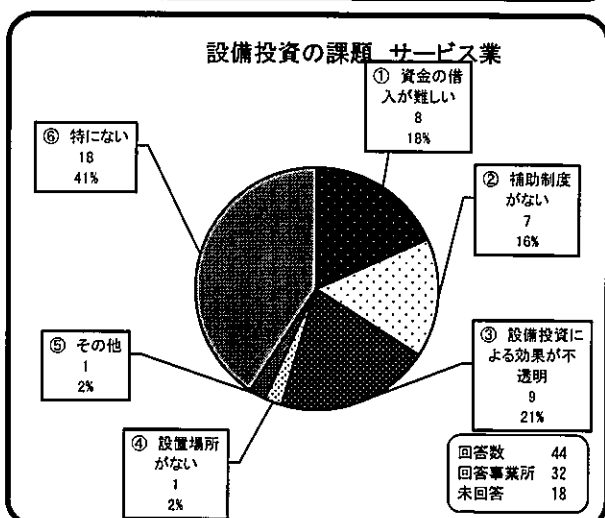
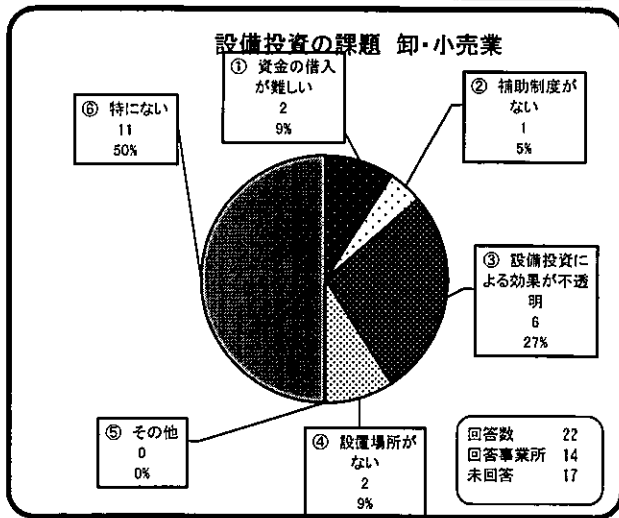
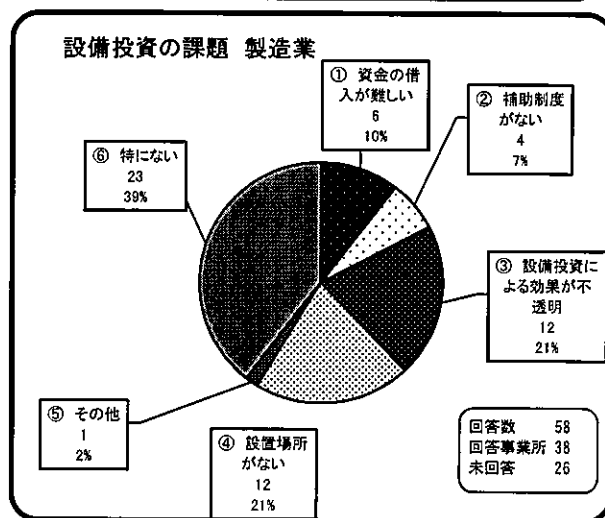
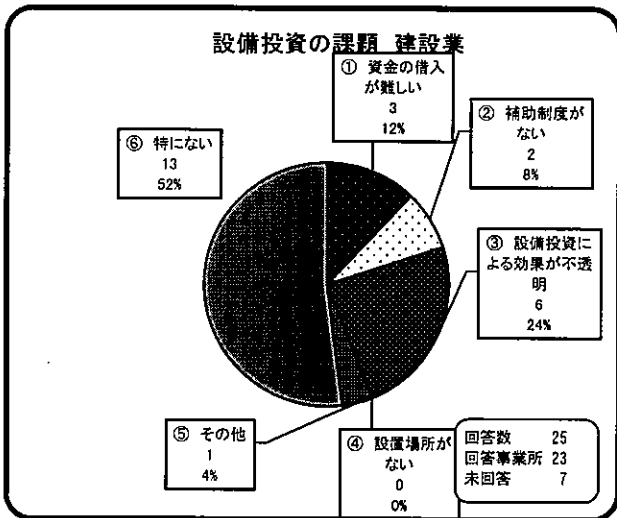
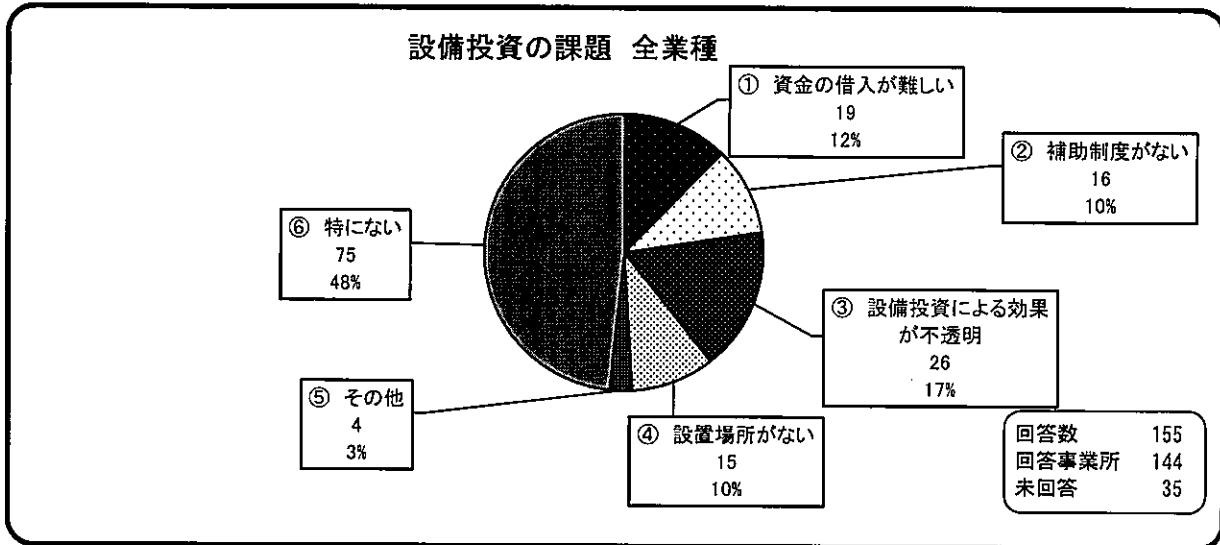
質問 (4) (3) の設問で「①予定している」又は「②検討している」とお答えになった方にお聞きます。設備投資額の規模はどの程度ですか。  
(①～⑤のうち1つを選択)

結果 (4) 全業種では、「⑤1,000万円以上」41%、「③100万円～500万円未満」33%と高くなっている。業種別では、製造業は、「⑤1000万円以上」の大規模な設備投資を予定・検討している事業所の割合が高い。建設業では、「③100万円～500万円未満」の割合が最も高く卸・小売業、サービス業では投資額がまちまちである。



質問 (5) 設備投資を行う上での課題は何ですか。  
(①～⑤のうち複数選択可)

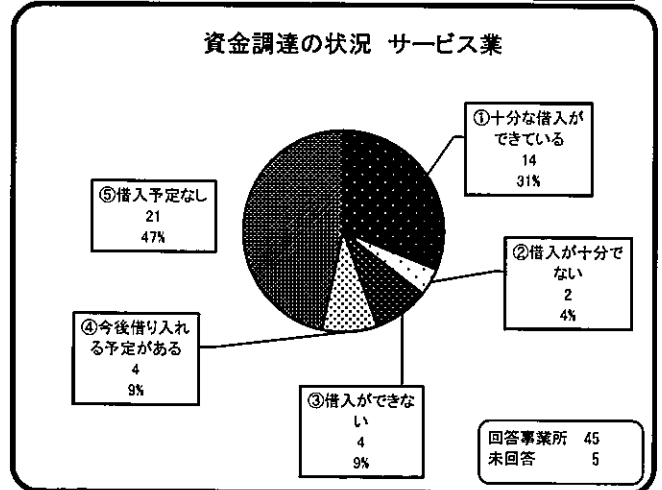
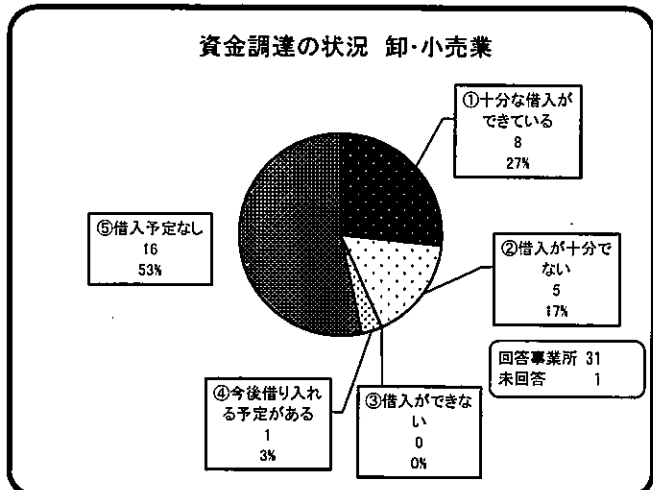
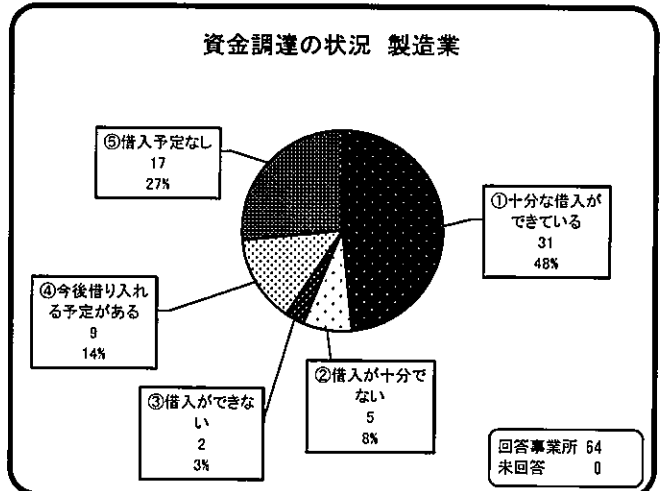
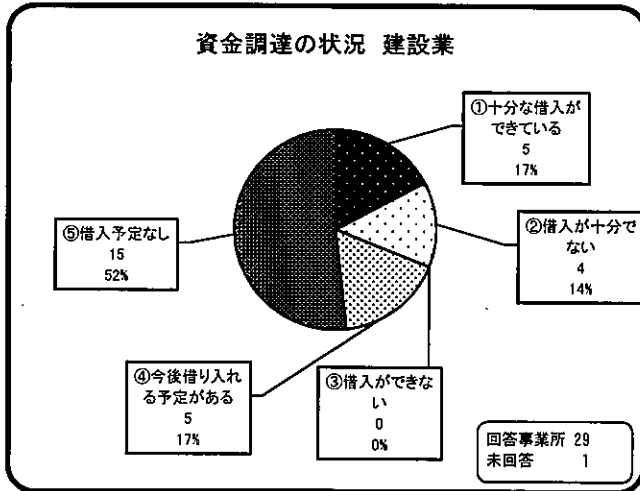
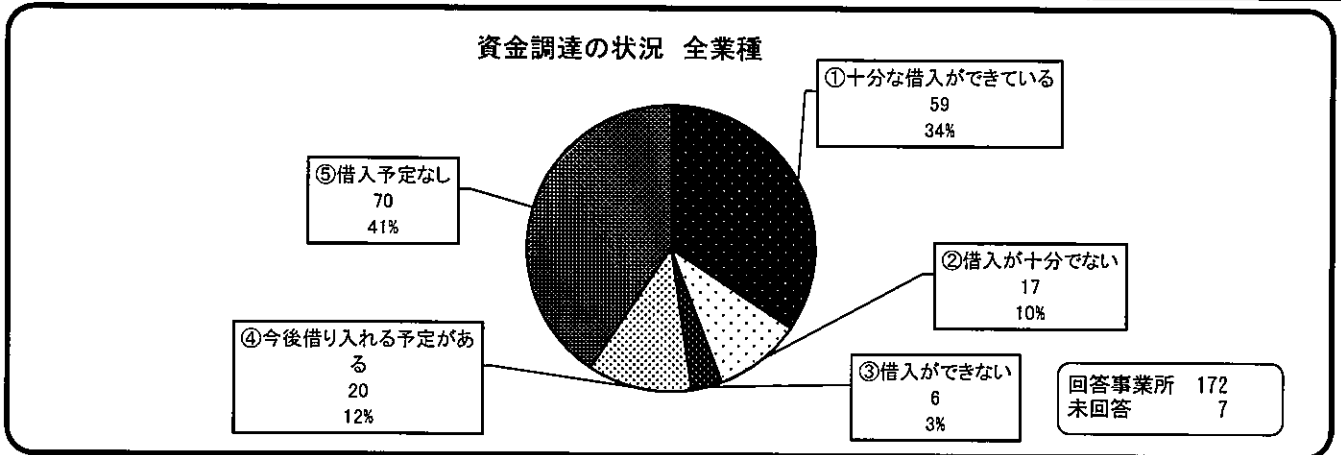
結果 (5) 全業種で、課題が「⑥特にない」が多くを占めている。  
課題として割合が高いのは「③設備投資の効果の不透明」が17%で最も多く、次いで「①資金の借入が難しい」が12%、「②補助制度がない」が10%と資金不足が課題となっている。



#### 4 資金調達状況について

質問 (1)	現在の資金繰り・借入れ状況について、次の中から1つお選びください。 (①～⑤のうち1つ選択)
--------	---

結果 (1)	全業種では、「①十分な借入ができていない」34%、資金繰りに支障があると考えられる「②借入が十分でない」10%、「③借入ができない」3%となっている。「③借入ができない」を回答した際の理由は、「融資枠がない」、「返済の目途が立たない」等となっている。「②借入が十分でない+③借入ができない」の割合は、全業種で前回調査から横ばいとなっている。
--------	--



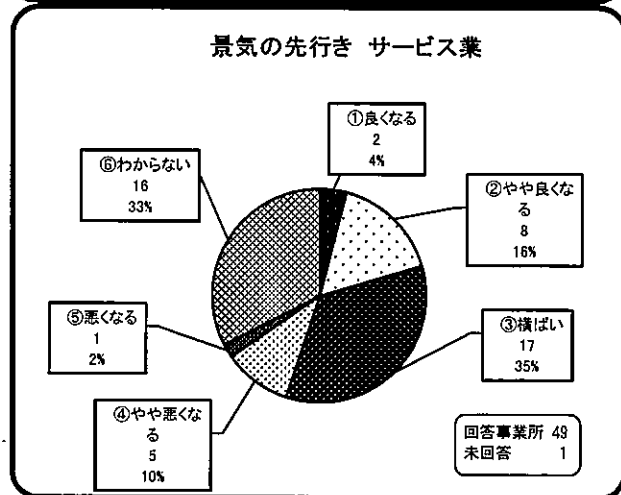
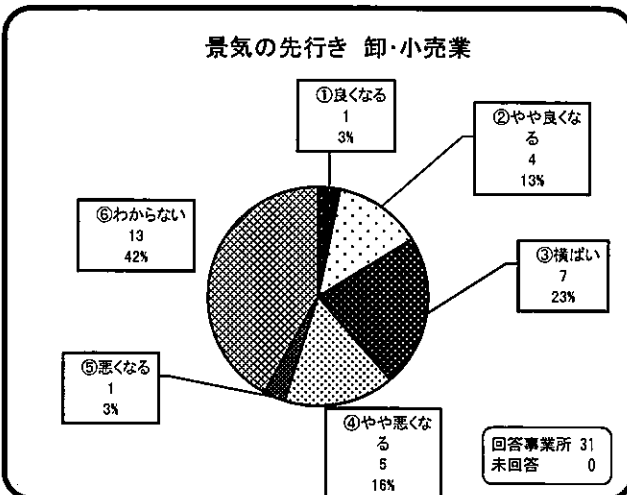
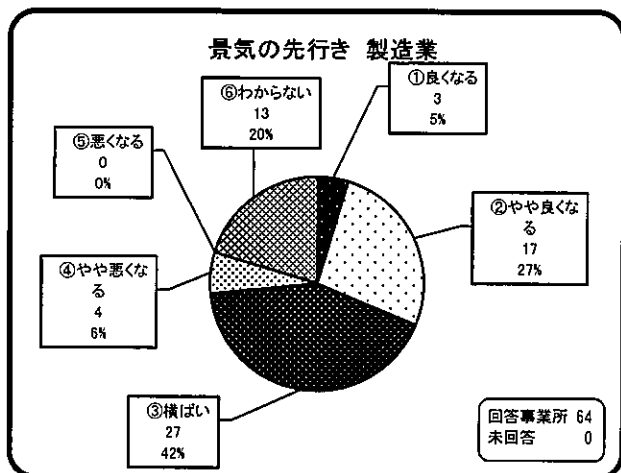
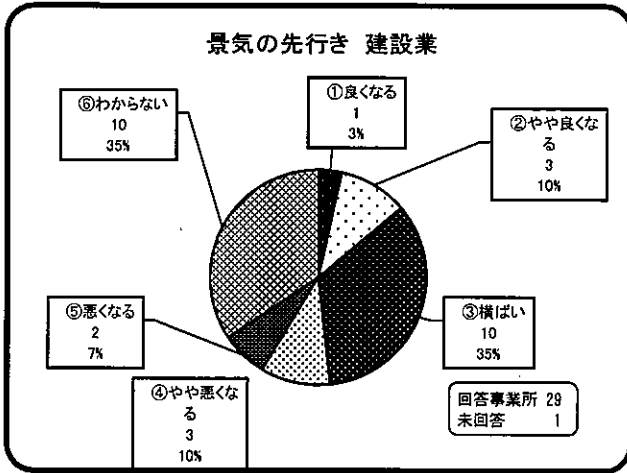
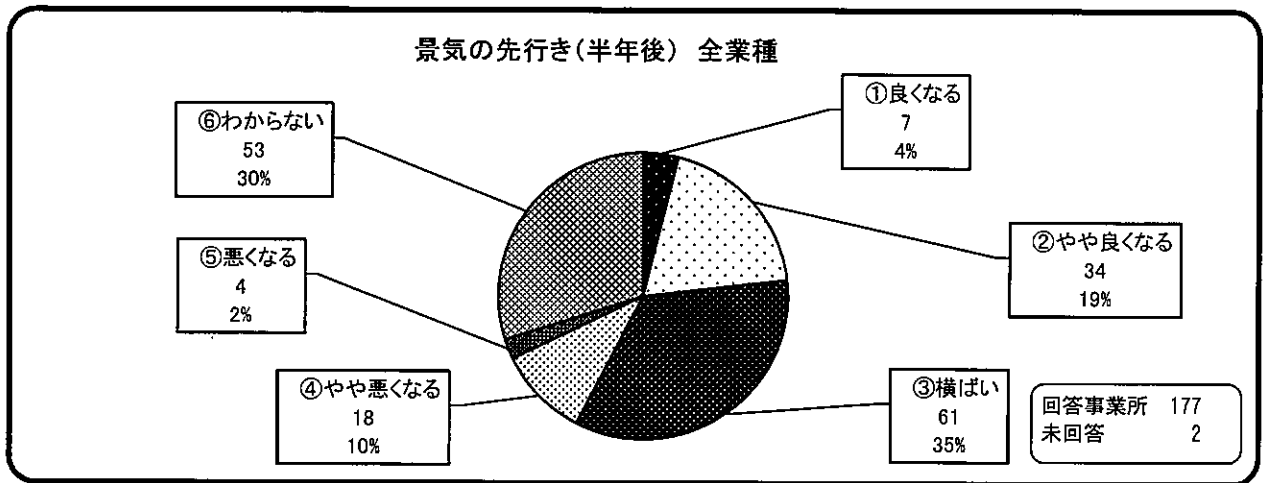
質問(2)	金融関係（資金繰り・借入関係・市の金融政策等）及び市の助成制度で、ご意見がありましたら記入してください。（自由記載）
-------	--

結果(2)	意見等	
	建設業	金利の低い融資
	製造業	建物老朽化対策への補助金
	卸小売業	
	サービス業	設備投資への助成



5 今後の見通し等について

質問 (1)	貴社の業績について、半年後をどのように予想しておりますか。 (①～⑥のうち1つ選択)
結果 (1)	全業種では「③横ばい」が35%で最も多い。「良くなる (①+②)」は23%、「悪くなる (④+⑤)」は12%、「⑥わからない」は30%となっている。前回調査の結果(「③横ばい」47%、「良くなる (①+②)」19%、「悪くなる (④+⑤)」12%)であり、先行きの見通しは横ばいになると予想している割合が高いものの先行きの不透明さを感じている事業者もいる。 業種別では、卸・小売業で、「⑥わからない」と回答する事業者が増えている。 (19%⇒42%)

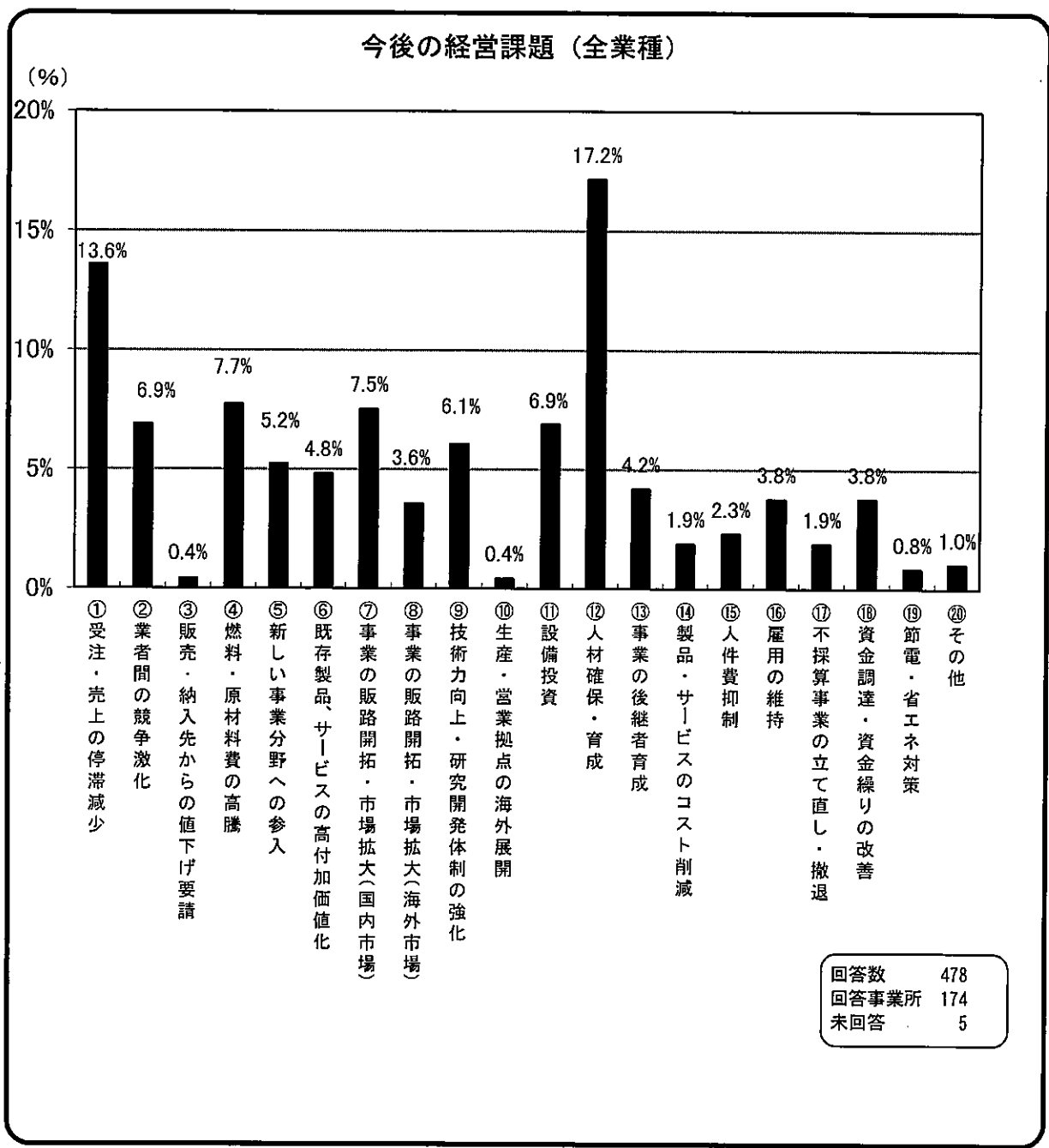


質問 (2)	(1) の具体的な要因は、どのようなことですか。(記述)
--------	------------------------------

結果 (2)	良くなる要因 (主なもの)		悪くなる要因 (主なもの)	
	建設業	新規顧客開拓	建設業	消費増税 人手不足により受注できない
	製造業	受注の増加 設備投資活発	製造業	設備投資一巡
	卸・小売業	新規顧客開拓 重点商品強化	卸・小売業	消費増税 需要低迷
	サービス業	新規顧客開拓	サービス業	消費増税 貿易戦争のリスク
	横ばい要因 (主なもの)			
	建設業	公共工事の受注が難しい		
	製造業	先行不透明		
	卸・小売業	購買力低下		
	サービス業	変動要素がない		

質問(3) 貴社にとって、今後において重点的に取り組む必要があると考えている課題は何ですか。次の中からお選びください。(複数回答可)

結果(3) 「⑫人材確保・育成」17.2%で最も高い。次いで、「①受注・売上の停滞減少」13.6%「⑦燃料・原材料費高騰」7.7%、と続く。  
 前回調査に続き、「⑫人材確保・育成」が割合として大きい。  
 課題の割合については、前回3.3%であった「③燃料・原材料費高騰」が7.7%となっており、原材料費等の高騰傾向がみてとれる。



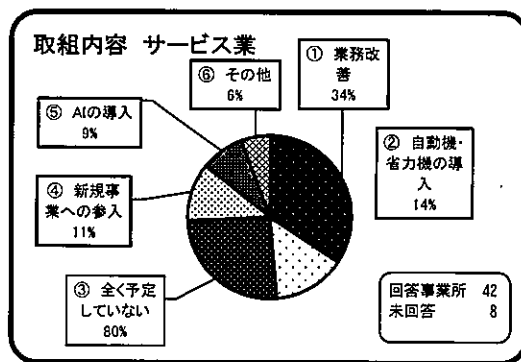
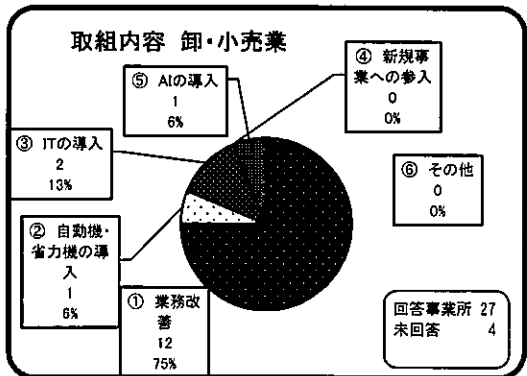
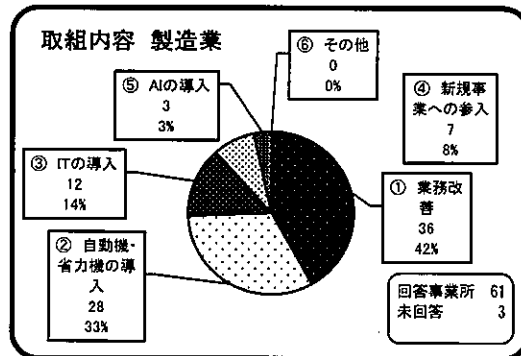
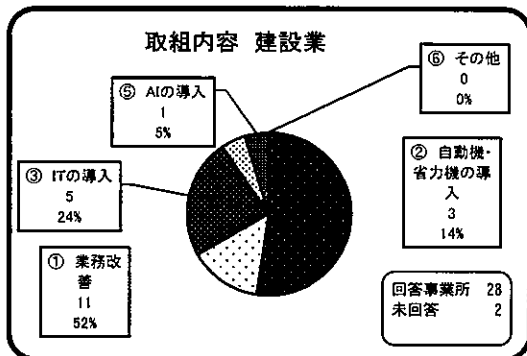
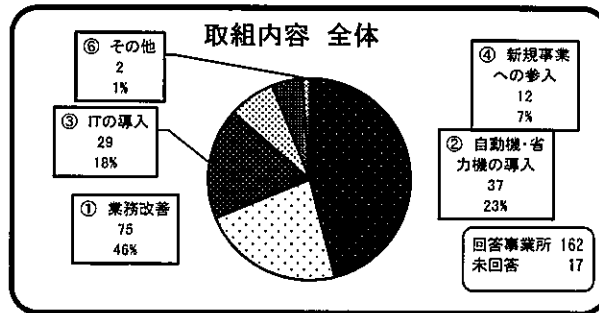
質問 (2)	前問の課題解決の為にあればよいと思う仕組みや制度はどのようなことですか。 ありましたら記入してください。(自由記載)
--------	---

結果 (2)	意見等	
	建設業	補助金説明会 高校生職場体験
	製造業	補助金説明会 人材紹介制度の充実
	卸小売業	補助金
	サービス業	設備投資への補助金

## 6 生産性向上の取組について

質問(1)	人手不足が進む中小企業にとって生産性向上が必要であるといわれますが、御社が生産性向上のために取り組んでいることを、次の中からあてはまるものをすべてお選びください。
-------	---

結果(1)	この質問は、人手不足等への対応策のひとつとして注目される生産性向上への取組に関して、市内企業の動向を調査し、今後の情報提供の参考とするために実施した。 全体では「①業務改善」が46%、次いで「②自動機・省力機の導入」23%、「③ITの導入」と続いた。 生産性向上の取組としては、業務改善を優先的におこなっている企業が多いものの自動機・省力機、IT導入など設備投資をおこなう事業者も一定数確認できる。
-------	---



6 生産性向上の取組について

質問(2) 生産性向上の取組みをするために障壁となっていることがあれば、下記からお選びください。

結果(2) 全体では「②社内に情報や専門人材が不足している」45%、「③何から手を付ければよいか分からない」22%、「①設備投資等資金の不足」20%という結果となった。  
業種別では、建設業、製造業、サービス業で「②社内に情報や専門人材が不足している」の割合が大きくなっている。  
卸・小売業では「③何から手を付ければよいか分からない」が50%を占めるなど効果的な取組みの事例等の情報が不足していると考えられる。

